

令和6年度事業報告書

特定非営利活動法人ウィーログ

1 事業の成果

特定非営利活動法人ウィーログの第3期においては、皆様のご支援・ご協力により、大変有意義な事業を展開することができました。ここに、令和6年度に実施した事業内容について、ご報告申し上げます。

・バリアフリーに関する情報発信事業

バリアフリーマップ「WheeLog!」アプリ（以下、「アプリ」といいます。）は、リリースから7年目を迎え、これまでに多数の機能追加を重ねてきました。しかし近年、システム上に原因不明のバグが発生する状況となったことから、当年度において全面的なアプリの大規模改修を実施しました。

この改修にあたっては、補助金や助成金の獲得に加え、クラウドファンディングを通じて過去最多となる資金を調達することができたため、大規模改修に加えて、①エリア限定のバリアフリーマップを表示する「施設エリアマップ機能」、②日々の困りごとなどを相談できる「Q&A機能」、③3Dデータを活用した「3Dシミュレーション機能」などを新たに実装することができました。

また、複数の自治体からバリアフリー情報のアプリへの取り込み依頼を受け、公共施設等における情報の充実を図るとともに、API機能を活用して外部団体への情報提供も行いました。

さらに、スペイン・カタルーニャ州政府観光局からの依頼により、2期連続でバルセロナ観光に関する体験記を寄稿しました。

・バリアフリーに関する調査研究事業

当年度の8月から9月にかけてスペインを訪問し、ユニバーサルツーリズム、ダイバーシティ、バリアフリー建築やまちづくりに関する視察調査を実施しました。調査では、先進的な取り組みを行っている企業・団体、専門家、自治体など、計32件を対象に視察を行いました。

また、国土交通省の「歩行空間の移動円滑化データワーキンググループ」に参画し、歩行空間ネットワークデータの整備仕様等に対し、車いす利用者かつアプリ開発者の立場から意見を述べました。

さらに、当年度10月からは、同じく国土交通省の「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準に関するフォローアップ会議」に、委員として参加し、障害当事者の視点から、国内外の先進的なバリアフリー政策の提言や、大規模商業施設・路面店における小規模店舗のバリアフリー化促進について提案を行いました。特に、大規模商業施設内の小規模店舗に関する提案は、翌年度の同会議で検討項目とされ、建築設計標準の改正に向けた大きな成果となりました。

そのほか、東京都「福祉のまちづく推進協議会」の委員及び総務省「地域情報化アドバイザー」としても活動しました。

・バリアフリーに関する研修教育事業

複数の企業を対象に、車いす体験およびアプリを活用した研修イベントを実施しました。参加者からは、「バリアフリー情報の重要性への理解が深まった」「業務における接客に活かせる」などの感想が寄せられ、心のバリアフリー醸成において大きな反響がありました。

また、福岡および東京において車いす体験を伴う街歩きイベントを開催し、車いす利用者をはじめ、多くの歩ける方々にもご参加いただき、体験を通じてバリアフリーへの理解を深めていただくことができました。

・バリアフリーに関する普及啓発事業

バリアフリーに関する講演、イベントへの登壇、取材及び寄稿のご依頼など、多数の普及啓発の機会に恵まれるとともに、アプリユーザーの有志の企画協力により、7周年記念の交流会やクリスマスイベントなども実施することができました。

また、群馬県の官民共創ポリシープロジェクトにおいて、「小規模店舗への簡易スロープ設置実証事業」が採択されました。群馬県内で活動する複数の当事者団体と協力し、スロープ設置店舗の募集、設置可否の検討、設置作業、PRイベントの実施などを高崎市で行い、最終的に21店舗へのスロープ設置を実現しました。

さらに、アプリの取り組みが評価され参加したドバイ万博（令和3年開催）の会場にはリフト付きの優れたバリアフリースロープが整備されていた一方で、大阪・関西万博の会場にはリフト付きのバリアフリースロープが一台も設置されていないことが当年度10月頃に判明しました。重度障害者の中には、リフトがなければトイレ介助を受けられない方もいることから、経済産業省の政務官に対してリフトの設置を要望。その結果、2台の床走行式リフトが設置されることとなり、新聞等のメディアにも取り上げられました。誰もが参加しやすい万博の環境整備を実現するとともに、今後のリフト設置推進に向けた好事例を築くことができました。

加えて、当法人の活動を広く普及・啓発することを目的としたグッズの販売も、公式ホームページにて開始しました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 53,974,424 】円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(円)
バリアフリーに関する情報発信事業	①アプリ開発資金調達及びアプリ開発 ②海外観光情報発信	①5月~3月 ②10月~12月	オンライン	25名	障害者や高齢者などの移動困難者	約200万人	43,781,382
バリアフリーに関する調査研究事業	①スペイン視察調査 ②検討会参加 ③バリアフリー調査	①8月~9月 ②6月~3月 ③10月	①バルセロナ ②③東京	5名	障害者や高齢者などの移動困難者	約200万人	2,590,813
バリアフリーに関する研修教育事業	①街歩きイベント ②企業研修の開催	①3月 ②5月,6月,2月	東京 大阪	20名	会社員 学生	約700人	2,698,635
バリアフリーに関する普及啓発事業	①講演活動 ②イベント開催 ③取材対応	①10月 ②12月 ③10月	東京	5名	障害者や高齢者などの移動困難者	約200万人	4,903,594